



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,431	6.7	679	2.3	745	8.6	623	9.8
2020年3月期	4,747	11.5	695	4.0	815	10.3	692	27.0

(注) 包括利益 2021年3月期 937百万円 (331.1%) 2020年3月期 217百万円 (77.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	34.06		5.7	6.1	15.3
2020年3月期	37.87		6.8	7.1	14.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6百万円 2020年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,614	11,523	91.0	626.43
2020年3月期	11,686	10,471	88.3	564.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,484百万円 2020年3月期 10,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,232	402		5,855
2020年3月期	876	853	0	5,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.8	900	32.4	850	14.0	700	12.2	38.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	18,332,724 株	2020年3月期	18,272,724 株
期末自己株式数	2021年3月期	133 株	2020年3月期	133 株
期中平均株式数	2021年3月期	18,314,180 株	2020年3月期	18,270,957 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,158	3.0	740	13.4	816	17.6	607	23.3
2020年3月期	4,038	17.3	854	13.4	991	5.5	792	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	33.19	
2020年3月期	43.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,525	11,470	91.3	623.52
2020年3月期	11,319	10,460	92.3	571.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,430百万円 2020年3月期 10,444百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症の影響に関して	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、社会経済活動が停滞したこと等から企業収益や雇用情勢が悪化しマイナス成長となりました。また、感染の再拡大の懸念等から先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループは、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期と位置づけ、BSR展開期3カ年の初年度である当連結会計年度においては、主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大を継続しつつ、AmiVoice® Cloud Platform (ACP) (AmiVoice®エンジン利用のサブスクリプションサービス)とAmiVoice® Cloud Service (ACS) (当社開発のアプリ/サービス利用のサブスクリプションサービス)の市場導入から展開(利用の継続数を増大させること)へとビジネスを進めてまいりました。

その結果、BSR1(第一の成長エンジン)においてはストックビジネスであるサブスクリプションサービス比率が大幅に向上し、アドバンスト・メディア単体では、ほぼ全ての事業部で増収を実現いたしました。また、新型コロナウイルス感染症に起因する「新たなビジネス様式」に、AI音声認識技術を活用した新たな製品の開発を進めました。

売上高にしましては、BSR1(第一の成長エンジン)において、全ての事業部が増収し前期比2.2%増となりました。また、BSR2(第二の成長エンジン)においては、ビジネス開発センターが増収したものの連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.(タイ王国)が新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞から大幅に減収するとともに、前期連結グループであった株式会社グラモの売上計上が無くなったこと等により、前年同期比で大幅な減収となりました。よって、当社グループ全体では、前期比6.7%の減収となりました。

損益にしましては、BSR1においては、VoXT事業部が粗利益率を大きく向上させ大幅な営業増益となったもののCTI事業部及び医療事業部は減益であったため、前期比で減益となりました。また、BSR2においては、前期連結グループであった株式会社グラモの営業損失の計上が無くなったこと等から前期比で赤字幅が縮小いたしました。よって、当社グループ全体では、営業利益率が向上したものの前期比で2.3%の減益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益が減益したこと等により、前期比でそれぞれ減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,431百万円(前年同期は売上高4,747百万円)、営業利益679百万円(前年同期は営業利益695百万円)、経常利益745百万円(前年同期は経常利益815百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益623百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益692百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況(連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR1(第一の成長エンジン)	3,799百万円	2.2%増	883百万円	11.1%減

①CTI事業部(BSR1)

コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite3」を、新型コロナウイルスの感染拡大防止の施策等として在宅勤務でのコンタクトセンターへ活用する提案を進めました。また、富士通株式会社や株式会社ネクストジェン等とパートナー契約を締結し、パートナー企業の拡大や連携の強化を進めました。

そのような中、売上高の主体がフロービジネスである大型案件の獲得からストックビジネスであるサブスクリプションサービスへの移行が進み、前期比0.3%増収したものの減益となりました。

ストック比率：前期末32.6%→今期末53.5%

②VoXT事業部(BSR1)

AI音声認識AmiVoice®を活用した議事録作成支援システム「AmiVoice® MinutesWriter」とサブスクリプションサービス「ProVoXT」が、日本全国の自治体に累計351件採用され導入数を増加させました。また、オンラインでの会議や商談、会見等が広がる中で、Zoom、Teams等の様々なオンラインツールで利用可能な文字起こし支援アプリケーション「AmiVoice® ScribeAssist」のユーザー数を増加させました。

そのような中、パートナー企業との連携が強化されるとともに、粗利率が高いサブスクリプションサービスの比率が向上したこと等から、前期比2.6%増収し44.3%と大幅な増益となりました。

ストック比率：前期末42.4%→今期末58.3%

③医療事業部(BSR1)

新型コロナウイルス感染症に起因する医療機関における新たな需要に対して、AI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」の機能強化、及びAI音声認識AmiVoice®を活用した新たな製品・サービスを企画し開発を進めました。そのような中で、AI

音声認識を活用した医療向けボイスRPAサービスとして、「AmiVoice® Ex7/声マウス」や高性能2chマイク「AmiVoice® Front FF01」を用いて多様な診療スタイル（対面診療・対面服薬指導・オンライン診療・電話診療/相談）における、医療従事者と患者の会話をリアルタイム、かつ、高精度で文字化するサービス「AmiVoice® IC-Support」等のご利用の提案を開始いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関への営業活動が制限されたこと等が影響し、前期比1.6%増収したものの減益となりました。

ストック比率：前期末21.1%→今期末22.8%

④STF事業部 (BSR1)

高精度な音声認識の実現には、音声認識エンジンの精度に加え録音環境の整備が重要であり、音声認識に適したクリアな集音ができる指向性マイクデバイスとマイク集約デバイスの開発を進めました。

また、音声認識APIを提供する開発プラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform」の機能強化を進め、株式会社東京システムリサーチのコンタクトセンターのコミュニケーター教育を支援する「AIセルフトレーニング」に採用される等、ユーザー企業数、利用時間数を堅調に増加させました。

そのような中で、前期比で8.5%増収し30.8%と大幅な増益となりました。

ストック比率：前期末49.4%→今期末55.5%

BSR2の状況 (連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR2 (第二の成長エンジン)	676百万円	38.1%減	△215百万円	—

⑤海外事業部・ビジネス開発センター (BSR2)

海外事業部は、中国語版AI音声認識AmiVoice®エンジンのさらなる認識精度向上やコールセンターに続く新しい分野への事業開発を進めました。並行して、現状の事業規模に適した体制にすべく人員等のリソースを見直しました。よって、前期比で減収したものの赤字幅が縮小いたしました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム (SIP)」に、建築/土木・製造現場の巡視点検をサポートするiOSアプリ「AmiVoice® スーパーインスペクター for安全パトロール」の提供を開始する等、新たなサービスの開発を進めユーザー数を増加させました。あわせて、同サービスを活用した人材サービス「AISHサービス (AI Super-Humanizing (AI によるスーパーマン化))」の導入を進めたものの、株式会社Rixioとの事業連携が当初の想定通り進まず、前期比13.6%増収したものの減益となりました。

⑥連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、主要顧客に対する案件獲得を進めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞を受け大幅に減収し赤字幅が拡大となりました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進め減収増益となりました。

株式会社Rixioは、ビジネス開発センターと連携しITとシナジー効果の低い人材ビジネスを進めたものの、収益向上には相応の時間を要すると判断し、2021年3月30日付で株式譲渡し、当社連結子会社及び持分法適用関連会社から除外されることになりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円増加いたしました。これは金銭の信託が400百万円及び受取手形及び売掛金が123百万円減少したものの、現金及び預金が1,219百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円増加いたしました。これは投資有価証券が評価替えにより404百万円増加したものの、繰延税金資産が220百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は12,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は988百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは短期借入金金が90百万円及び未払法人税等が47百万円減少したものの、前受金が93百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は102百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。これは長期借入金金が142百万円減少したものの、債務保証損失引当金が25百万円増加したこと等によるものであります。

短期借入金と1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、株式会社グラモ株式の譲渡により、連結の範囲から除外となったため、残高が無くなりました。

この結果、負債合計は、1,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益623百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金を投資有価証券の評価替えにより308百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は91.0% (前連結会計年度末は88.3%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加 (△は減少) したキャッシュ (純額)	876	1,232
投資活動により増加 (△は減少) したキャッシュ (純額)	△853	△402
財務活動により増加 (△は減少) したキャッシュ (純額)	0	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	819

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、5,855百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、獲得した資金は1,232百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益766百万円を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は402百万円となりました。これは定期預金の預入による支出1,600百万円、定期預金の払戻による収入1,600百万円、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出284百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動による変動はありません (前連結会計年度は0百万円の獲得)。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR展開期及びBSR拡大期の最終年度で売上高及び営業利益の目標数値を設定しておりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による様々な影響を受けた中で、当社グループの現状や今後の事業展開について再整理するとともに、新型コロナウイルスに対応する「新たなビジネス様式」に対し、音声認識の利用の促進と継続の拡大をさせるべく計画していた目標数値の見直しをいたしました。

新たな目標数値は、2023年3月期のBSR展開期最終年度において売上高6,000百万円、営業利益1,200百万円、2026年3月期のBSR拡大期最終年度において売上高10,000百万円、営業利益3,000百万円といたします。

また、2022年3月期においては、BSR1については主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大を継続しつつ、AmiVoice®クラウドプラットフォーム (ACP) (AmiVoice®エンジン利用のサブスクリプションサービス) とAmiVoice®クラウドサービス (ACS) (当社開発のアプリ/サービス利用のサブスクリプションサービス) の市場への導入を経て展開 (利用の継続数を増大させること) へと繋げてまいります。これらは、既に取り組んでいるパートナーとの連携をさらに強化し、ビジネスの規模や利用の継続数を増大させることで行います。さらには、顧客のデジタルトランスフォーメーションの成功に寄与するスピーチトランスフォーメーション (STF) のアプリ/サービスの市場への導入を行ってまいります。

BSR2については、早期の黒字化を実現すべく収益構造を見直すとともに、人材サービス「AISHサービス (AI Super-Humanizing (AI によるスーパーマン化))」等の新規ビジネスの事業創造を進めてまいります。

これらによって来期の業績予想につきましては、売上高は5,000百万円(前期比12.8%増)、営業利益は900百万円(前期比32.4%増)、経常利益は850百万円(前期比14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円(前期比12.2%増)を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響に関して

ストックビジネスであるサブスクリプションサービスの比率を向上させ安定的な売上高を確保するとともに、顧客との接点をWEBによる商談・セミナー等を実施しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその状況によっては顧客に対する営業活動が限定的になり短期的には売上高に影響が出る可能性があります。また、「新たなビジネス様式」に対応し、社会の要請に応えられるサービスやハードウェアの開発を進め、それらをリリースしているものの、市場に受け入れられるのに一定の時間を要する場合があります、短期的な売上増への寄与が限定的になる可能性があります。

なお、BSR展開期・拡大期における中長期計画や今期の業績予想については、現状の新型コロナウイルス感染症に対する感染状況をもとに策定しているため、その状況が大きく変更となり、中長期計画や業績予想の見直しが必要となった場合は、速やかに開示をいたします。

2. 企業集団の状況

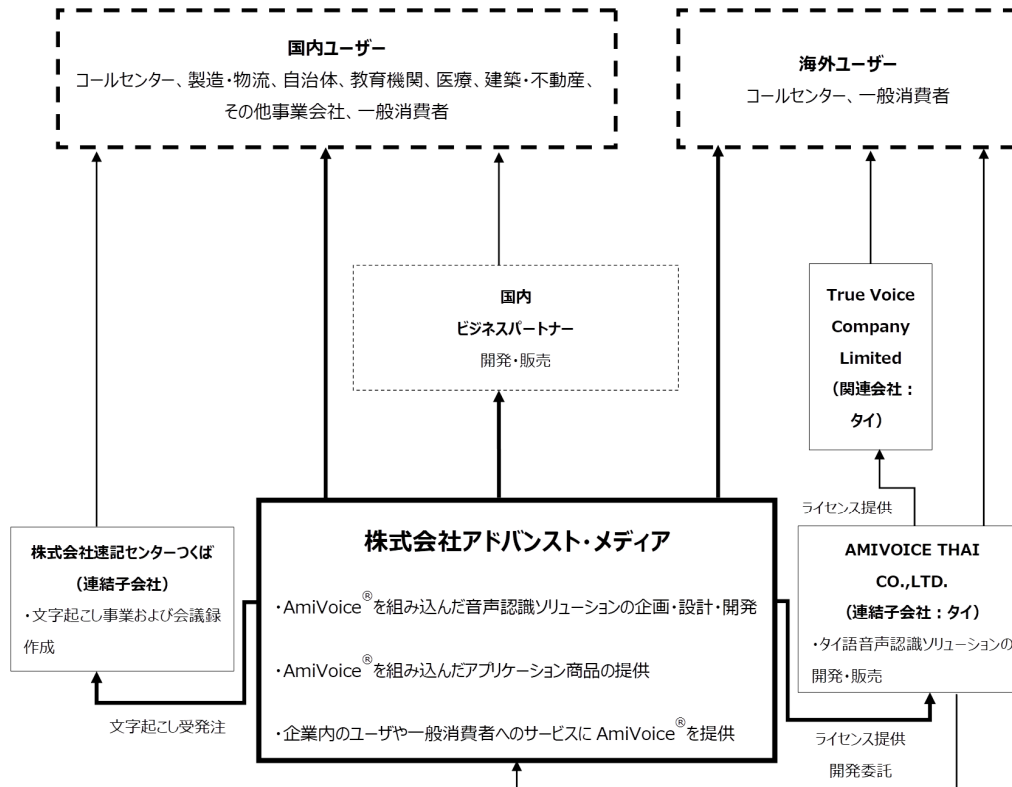
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成されており、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

当社グループの事業および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金	議決権の所有割合	事業部門の名称	事業内容
連結子会社	AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	27,000千タイバーツ	直接100.0%	音声事業	音声認識ソリューションの開発および提供
連結子会社	株式会社速記センターつくば	茨城県取手市	10,000千円	直接100.0%	音声事業	文字起こし事業 会議録作成
持分法適用関連会社	True Voice Company Limited	Bangkok Thailand	24,000千タイバーツ	直接45.0%	音声事業	音声認識技術を活用したシステムの開発・販売・導入・保守

※当連結会計年度において、株式会社グラモは株式の一部を、株式会社Rixioは株式の全部を譲渡をしたため、連結の範囲から除外しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,236,726	7,455,921
金銭の信託	400,000	-
受取手形及び売掛金	1,166,848	1,043,066
電子記録債権	13,009	7,290
商品及び製品	86,288	55,948
仕掛品	25,426	4,096
原材料及び貯蔵品	52,908	50,082
未収入金	6,521	26,324
その他	149,266	160,000
貸倒引当金	△3,816	△1,467
流動資産合計	8,133,180	8,801,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,538	248,352
減価償却累計額	△13,485	△25,504
建物(純額)	210,053	222,848
その他	277,688	292,877
減価償却累計額	△162,207	△190,855
減損損失累計額	△4,881	△4,871
その他(純額)	110,599	97,151
有形固定資産合計	320,652	319,999
無形固定資産		
ソフトウェア	375,831	284,744
ソフトウェア仮勘定	37,068	173,382
のれん	8,286	-
その他	115	115
無形固定資産合計	421,303	458,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,860	2,048,610
敷金及び保証金	218,011	206,826
長期前払費用	529,825	527,802
繰延税金資産	233,509	13,163
その他	185,957	238,610
投資その他の資産合計	2,811,164	3,035,014
固定資産合計	3,553,120	3,813,256
資産合計	11,686,301	12,614,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,603	111,293
短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,316	-
未払金	106,283	114,987
未払法人税等	97,203	50,135
前受金	468,152	561,660
その他	142,150	150,522
流動負債合計	1,006,710	988,599
固定負債		
長期借入金	142,112	-
資産除去債務	65,560	77,392
債務保証損失引当金	-	25,000
固定負債合計	207,672	102,392
負債合計	1,214,382	1,090,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,871,755	6,906,795
資本剰余金	5,879,431	6,054,161
利益剰余金	△2,145,984	△1,501,149
自己株式	△226	△226
株主資本合計	10,604,976	11,459,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△289,553	19,027
為替換算調整勘定	484	5,530
その他の包括利益累計額合計	△289,069	24,558
新株予約権	16,261	39,387
非支配株主持分	139,750	-
純資産合計	10,471,918	11,523,528
負債純資産合計	11,686,301	12,614,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,747,341	4,431,512
売上原価	1,490,675	1,248,142
売上総利益	3,256,665	3,183,370
販売費及び一般管理費	2,561,221	2,503,637
営業利益	695,444	679,732
営業外収益		
受取利息	36,901	9,368
受取配当金	20,100	24,332
投資事業組合運用益	101,016	38,284
助成金収入	-	12,943
雑収入	6,395	5,541
営業外収益合計	164,414	90,469
営業外費用		
支払利息	2,137	-
為替差損	37,674	12,447
持分法による投資損失	4,522	6,243
雑損失	1	5,768
営業外費用合計	44,335	24,460
経常利益	815,522	745,741
特別利益		
関係会社株式売却益	-	54,695
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	-	54,795
特別損失		
固定資産除却損	6,667	2,548
関係会社清算損	417	-
債務保証損失引当金繰入額	-	25,000
関係会社株式売却損	-	6,011
特別損失合計	7,084	33,559
税金等調整前当期純利益	808,438	766,977
法人税、住民税及び事業税	112,971	58,977
法人税等調整額	24,116	84,137
法人税等合計	137,088	143,115
当期純利益	671,349	623,862
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20,660	-
親会社株主に帰属する当期純利益	692,010	623,862

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	671,349	623,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448,973	308,581
為替換算調整勘定	△6,177	6,026
持分法適用会社に対する持分相当額	1,263	△979
その他の包括利益合計	△453,887	313,628
包括利益	217,461	937,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,122	937,490
非支配株主に係る包括利益	△20,660	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,868,417	5,876,092	△2,837,155	△226	9,907,128
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	3,338	3,338			6,676
親会社株主に帰属する当期純利益			692,010		692,010
連結範囲の変動			△838		△838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,338	3,338	691,171	-	697,848
当期末残高	6,871,755	5,879,431	△2,145,984	△226	10,604,976

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	159,420	5,397	164,817	-	159,331	10,231,277
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						6,676
親会社株主に帰属する当期純利益						692,010
連結範囲の変動						△838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△448,973	△4,913	△453,887	16,261	△19,581	△457,208
当期変動額合計	△448,973	△4,913	△453,887	16,261	△19,581	240,640
当期末残高	△289,553	484	△289,069	16,261	139,750	10,471,918

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,871,755	5,879,431	△2,145,984	△226	10,604,976
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	35,040	34,980			70,020
親会社株主に帰属する当期純利益			623,862		623,862
連結範囲の変動		139,750	20,972		160,722
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	35,040	174,730	644,834	-	854,605
当期末残高	6,906,795	6,054,161	△1,501,149	△226	11,459,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△289,553	484	△289,069	16,261	139,750	10,471,918
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						70,020
親会社株主に帰属する当期純利益						623,862
連結範囲の変動						160,722
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	308,581	5,046	313,628	23,126	△139,750	197,004
当期変動額合計	308,581	5,046	313,628	23,126	△139,750	1,051,610
当期末残高	19,027	5,530	24,558	39,387	-	11,523,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,438	766,977
減価償却費	248,566	287,953
のれん償却額	7,379	5,524
株式報酬費用	17,151	34,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,035	△2,348
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	25,000
固定資産除却損	6,667	2,548
受取利息及び受取配当金	△57,002	△33,701
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△48,684
支払利息	2,137	-
為替差損益(△は益)	37,674	11,434
持分法による投資損益(△は益)	4,522	6,243
投資事業組合運用損益(△は益)	△101,016	△38,284
売上債権の増減額(△は増加)	152,792	56,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,295	6,437
前払費用の増減額(△は増加)	△306,232	△9,917
前受金の増減額(△は減少)	220,315	134,862
その他	△88,599	88,368
小計	949,532	1,293,261
利息及び配当金の受取額	58,641	35,692
利息の支払額	△2,137	-
法人税等の支払額	△129,400	△96,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,636	1,232,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,800,100	△1,600,005
定期預金の払戻による収入	2,618,587	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△237,552	△50,274
無形固定資産の取得による支出	△253,678	△284,607
資産除去債務の履行による支出	△7,856	-
投資有価証券の取得による支出	△149,992	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△107,845
出資金の分配による収入	133,500	71,100
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,200	△4,200
敷金及び保証金の差入による支出	△126,532	△651
敷金及び保証金の回収による収入	1,559	5,939
保険積立金の積立による支出	△28,489	△61,475
保険積立金の払戻による収入	-	29,822
その他	321	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853,433	△402,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	-
短期借入金の返済による支出	△235,004	-
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△24,656	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,105	△11,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,563	819,189
現金及び現金同等物の期首残高	5,053,290	5,036,726
現金及び現金同等物の期末残高	5,036,726	5,855,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社グラモの株式の一部、及び株式会社Rixioの株式の全部を譲渡したため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。なお株式会社Rixioにつきましては、連結除外の基準日を当連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当連結会計年度において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な影響はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後さらに長期化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

中長期計画や業績予想の見直しが必要となった場合は、速やかに開示いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	音声事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,379	-	7,379
当期末残高	8,286	-	8,286

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	音声事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,524	-	5,524
当期末残高	-	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 564円56銭	1株当たり純資産額 626円43銭
1株当たり当期純利益 37円87銭	1株当たり当期純利益 34円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,471,918	11,523,528
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	156,011	39,387
(うち新株予約権)(千円)	(16,261)	(39,387)
(うち非支配株主持分)(千円)	(139,750)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,315,907	11,484,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,272,591	18,332,591

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	692,010	623,862
(算定上の基礎)		
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	692,010	623,862
普通株式の期中平均株式数(株)	18,270,957	18,314,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第5回新株予約権の数 966個 (普通株式 96,600株)	第5回新株予約権の数 935個 (普通株式 93,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。